

平成 19 年 5 月 10 日

第 9 期 決算速報

(平成 18 年 3 月 21 日～平成 19 年 3 月 20 日)

会社名 (定款上の商号)	オーエム計画 株式会社
英文名 (英文商号)	OM Environmental Planning, Inc.
コード番号	2401
代表者の役職氏名	代表取締役 鈴木 康司
本店の所在の場所	静岡県浜松市西区村櫛町 4601
電話番号	053-488-1553
連絡者	財務担当 飯田 祥久

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 8 期 自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 18 年 3 月 20 日		第 9 期 自平成 18 年 3 月 21 日 至平成 19 年 3 月 20 日	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
I 売上高	1,448,367	100.0	1,133,919	100.0
II 売上原価	1,008,876	69.7	788,305	69.5
売上総利益	439,491	30.3	345,614	30.5
III 販売費及び一般管理費	370,730	25.6	353,332	31.1
営業利益	68,760	4.7	△7,717	△0.7
IV 営業外収益	22,843	1.6	66,376	5.8
V 営業外費用	19,546	1.3	53,820	4.7
経常利益	72,056	5.0	4,838	0.4
VI 特別利益	1,933	0.1	—	—
VII 特別損失	15,216	1.0	1,450	0.1
税引前当期純利益	58,773	4.1	3,387	0.3
法人税、住民税及び事業税	18,195	1.3	1,981	0.2
当期純利益	40,578	2.8	1,406	0.1
前期繰越利益	46,811			
当期未処分利益	87,389			

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 項 目	第 8 期	第 9 期
	自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 18 年 3 月 20 日	自平成 18 年 3 月 21 日 至平成 19 年 3 月 20 日
期 中 平 均 株 式 数	3,950 株	4,234 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	10,146 円 34 銭	214 円 03 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	5,996 円 12 銭	169 円 70 銭

※平成 18 年 6 月 13 日付で新株予約権 370 株が行使され、普通株式の発行済株式総数が増加しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業部門	第 8 期		第 9 期	
	自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 18 年 3 月 20 日		自平成 18 年 3 月 21 日 至平成 19 年 3 月 20 日	
	金額	構成比	金額	構成比
住 宅 ネット ワーク 事 業	1,180,870	81.53	943,044	83.2
パッシブソーラー事業	267,497	18.47	152,515	13.4
そ の 他 事 業	—	—	38,360	3.4
合 計	1,448,367	100.0	1,133,919	100.0

※1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

※2. 事業部門別販売実績につきましては、事業組織の統廃合に伴い、販売カテゴリー区分から事業領域を重視した区分へ変更いたしました。その結果、第 1 四半期にて区分されていた、「OMソーラーシステム事業」、「ソーラールーフ事業」、「施設建築コンサルティング事業」、「その他事業」の 4 事業区分を改め、「住宅ネットワーク事業」、「パッシブソーラー事業」、「その他事業」の 3 事業区分へ変更致しました。「住宅ネットワーク事業」は、取引先である㈱オーエムソーラー協会が展開する工務店組織への OM 部材販売を主とした事業であり、第 1 四半期にて区分していた「OMソーラーシステム事業」と「ソーラールーフ事業」の施設建築対応分を除いた戸建住宅における販売実績を計上しております。「パッシブソーラー事業」は、施設建築部材及び設計コンサルを主とした事業であり、「住宅ネットワーク事業」で展開する工務店組織以外への販売実績、及び前回までの「その他事業」の販売実績を計上しております。

「その他事業」は、新規業務としての業務受託収入を主とし、「住宅ネットワーク事業」及び「パッシブソーラー事業」に該当しないものの販売実績を計上しております。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 8 期 (平成 18 年 3 月 20 日現在)		第 9 期 (平成 19 年 3 月 20 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	241,361		202,658	
2. 受 取 手 形	330		170	
3. 売 掛 金	341,572		197,617	
4. 商 品	16,802		92,969	
5. 未 収 入 金	26,694		45,660	
6. そ の 他 流 動 資 産	12,561		35,177	
7. 貸 倒 引 当 金	△1,900		△1,900	
流 動 資 産 合 計	637,421	74.4	572,352	77.5
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 工 具 器 具 備 品	2,822		2,314	
(2) 一 括 償 却 資 産	693		394	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,516	0.4	2,708	0.4
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	1,151		456	
(2) 電 話 加 入 権	291		291	
(3) 営 業 権	174,600		—	
(4) の れ ん	—		116,400	
無 形 固 定 資 産 合 計	176,042	20.6	117,147	15.9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	20,000		20,000	
(2) 関 係 会 社 有 価 証 券	—		10,000	
(3) 敷 金	5,040		5,888	
(4) 保 険 積 立 金	5,628		5,561	
(5) 長 期 前 払 費 用	8,724		4,400	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	39,392	4.6	45,849	6.2
固 定 資 産 合 計	218,951	25.6	165,706	22.5
資 産 合 計	856,372	100.0	738,059	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第8期 (平成18年3月20日現在)		第9期 (平成19年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	162,534		138,604	
2. 短期借入金	—		120,000	
3. 未払金	77,681		63,292	
4. 未払法人税等	3,351		726	
5. 未払消費税等	14,730		—	
6. 預り金	3,374		1,632	
7. 賞与引当金	8,700		8,700	
8. その他流動負債	85		627	
流動負債合計	270,458	31.6	333,583	45.2
II 固定負債				
長期未払金	183,330		—	
固定負債合計	183,330	21.4	—	
負債合計	453,788	53.0	333,583	45.2
(資本の部)				
I 資本金	162,375	19.0	—	—
II 資本剰余金				
資本準備金	152,375		—	
資本剰余金合計	152,375	17.8	—	—
III 利益剰余金				
1. 利益準備金	445		—	
2. 当期末処分利益	87,389		—	
利益剰余金合計	87,834	10.2	—	—
資本合計	402,584	47.0	—	—
負債・資本合計	856,372	100.0	—	—
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	—	—	163,855	22.2
2. 資本剰余金				
資本準備金	—		153,855	
資本剰余金合計	—	—	153,855	20.8
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	—		692	
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	—		86,073	
利益剰余金合計	—	—	86,765	11.8
株主資本合計	—	—	404,475	54.8
純資産合計	—	—	404,475	54.8
負債・純資産合計	—	—	738,059	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項目	期別	第8期 (平成18年3月20日現在)	第9期 (平成19年3月20日現在)
	発行済株式総数		3,950株
1株当たり純資産額		75,211円26銭	69,207円33銭

※平成18年6月13日付で新株予約権370株が行使され、普通株式の発行済株式総数が増加しております。

(4) 株主資本等変動計算書

(当事業年度 自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)

(単位：千円)

項目	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年3月20日残高	162,375	152,375	445	87,389	402,584
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△2,475	△2,475
剰余金の配当に伴う利益 準備金の積立て	—	—	247	△247	—
新株の発行	1,480	1,480	—	—	2,960
当期純利益	—	—	—	1,406	1,406
事業年度中の変動額合計	1,480	1,480	247	△1,316	1,891
平成19年3月20日残高	163,855	153,855	692	86,073	404,475

(5) 重要な会計方針

期 別 項 目	第 8 期 自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 18 年 3 月 20 日	第 9 期 自平成 18 年 3 月 21 日 至平成 19 年 3 月 20 日
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 移動平均法による原価法	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 (2)無形固定資産 販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期限（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づく定額法によっております。 又、営業権については、有効期間に基づく定額法によっております。	同左 (2)無形固定資産 販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期限（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づく定額法によっております。 又、のれんについては、有効期間に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他財務諸表作成の為の重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(6) 会計処理の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

会社法の改正に伴い、「資本の部」を「純資産の部」に表示方法を変更しております。

II 第9期（平成18年3月21日～平成19年3月20日）の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、平成17年半ばに踊り場的な状況を脱した後、平成18年半ば頃までは企業部門、家計部門、海外部門がバランスよく回復し、順調に回復を続けてきました。

平成18年の住宅業界の動向としましては、平成17年同様、貸家、分譲住宅が引き続き好調であったため、新設住宅着工戸数は129万戸（前年度比4.4%増）となり、持ち家につきましても前期を若干上回る水準（同1.5%増）となりました。しかし、平成19年に入ってから、一次取得者である団塊ジュニアの需要一巡、地価上昇や金利上昇、部材価格の高騰から起こる住宅購入価格の上昇が影響していくと考えられ、今後のマーケット構造が変化していくとの見方もあります。

また、統計上の新築住宅着工数は微増であったものの、当社の主力販売先となる工務店における新築住宅着工数は、依然として伸び悩んでいます。このような状況の下、従来どおりOMソーラーシステムの販売を中心に積極的に展開していましたが、業績は予想を下回る結果となりました。

住宅ネットワーク事業につきましては、主力のOMソーラーシステムを前年横ばいの棟数予測としていましたが、OMソーラーシステムの他にも、大手メーカーを始め、エコを謳った住宅の選択肢が大幅に増えたこと等により、販売数が予想を1割程度下回ったことから、当初業績予想の下方修正をするに至りました。その結果、住宅ネットワーク事業の売上高は943,044千円（同20.1%減）となりました。

パッシブソーラー事業につきましては、主力の施設建築におきまして、昨年に引き続き施設建築の販促に邁進し、棟数としては昨年度とほぼ同じとなりましたが、学校などの大型物件が少なかったことに加え、平成18年4月に介護保険法改正があり、従来の老人ホームから在宅介護へとシフトしていった為、施工規模が小さかったことなどにより、全体の売上金額としては減少致しました。また、クレジット会社との提携を含め、システム構築に時間がかかりましたが、OM部材のクレジットによる購入対応が可能となり、購入方法の選択肢が広がりました。当社にとりましては、既存ユーザーに対するメンテナンス体制が確立され、新たなストックビジネスとしての期待を持っております。この結果、売上高は152,515千円（同42.9%減）となりました。

その他の事業につきましては、今期より業務受託による収入を計上しており、売上高は38,360千円となりました。

営業損益につきましては、NT型ハンドリングの開発費用が想定を超えて発生したことが主要因となり、損失計上となりました。

営業外損益の主な項目としましては、NEDOによる研究受託収支であります。NEDOからの研究受託収入を営業外収益とし、対応する設備費用や外注費用及び研究員の人件費等を営業外費用として計上しております。これは、「空気集熱式ソーラー除湿涼房システム」の研究開発によるものであり、3年計画でNEDOから研究受託しており、2年目となる当期は、浜松市春野地域自治センター（浜松市天竜区春野町）への試験設置を行いました。来期は同施設にて実測を行う計画です。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高1,133,919千円（前期1,448,367千円）、営業利益△7,717千円（同68,760千円）、経常利益4,838千円（同72,056千円）、及び当期純利益1,406千円（同40,578千円）となりました。

III 第9期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科 目	期 別	第9期（実績）	第10期（予想）
		自平成18年3月21日 至平成19年3月20日	自平成19年3月21日 至平成20年3月20日
売 上 高		1,133,919	2,000,000
営業利益又は営業損失（△）		△7,717	5,000
経 常 利 益		4,838	5,000
当 期 純 利 益		1,406	3,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第8期	第9期
	自 成17年3月21日 至平成18年3月20日	自平成18年3月21日 至平成19年3月20日	
現金及び預金の増減額		34,681	△38,703
現金及び預金の期首残高		206,680	241,361
現金及び預金の期末残高		241,361	202,658

(主な増減理由)

【営業活動におけるキャッシュフロー】

当事業年度における営業キャッシュフローは36,384千円となりました。主な内容としましては、税引前当期純利益3,387千円に加算項目としてのれん償却費計上分58,200千円、減価償却費計上分5,838千円、売上債権減少分144,114千円、その他1,450千円があり、減算項目として当期よりOM部材の在庫保有を開始したことによる棚卸資産増加分77,571千円、買入債務減少分23,930千円、その他流動資産増加分40,178千円、その他流動負債減少分30,319千円、法人税等の支払額4,607千円がありました。

【投資活動におけるキャッシュフロー】

当事業年度における投資キャッシュフローは△195,572千円となりました。主な内容としまして、減算項目として、関係会社への出資金10,000千円、当期のれん未払金支払分61,115千円とのれん未払金前倒し支払分118,076千円による減少があります。

【財務活動におけるキャッシュフロー】

当事業年度における財務キャッシュフローは120,485千円となりました。主な内容としましては、のれん未払金支払いの為の借入金増加分120,000千円、その他増減485千円がありました。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第8期	第9期
	自 平成17年3月21日 至平成18年3月20日	自平成18年3月21日 至平成19年3月20日	
短期借入金の増減額		—	120,000
短期借入金の期首残高		—	—
短期借入金の期末残高		—	120,000

(主な増加理由)

平成16年4月取得「のれん」の対価未払残高として122,230千円があり、前倒し支払いを実行する為、借入れました。

V その他

平成19年3月23日に開示しました通り、マーケット構造の変化が予測される中、OMソーラーシステム部材の販売に加え、新規取組みとして、住宅一般建材の販売事業及びシステム住宅の販売事業を株式会社オーエムソーラー協会より譲り受けました。今まで通りOMソーラーシステムや免震部材などの供給と合わせ、一般建材やシステム住宅部材を取り扱うことで、家全体への関与を深められ、相乗的な収益増を見込んでおります。

さらに、翌期以降の新たな収益項目として、今期終盤にフラット35を主とした金融商品取扱いを始めました。メンテナンスクレジットサービスと併せ、住まい手への金融サービスを積極的に展開して参ります。